

経済マンスリー [原油]

石油備蓄放出を巡る動きが明らかに

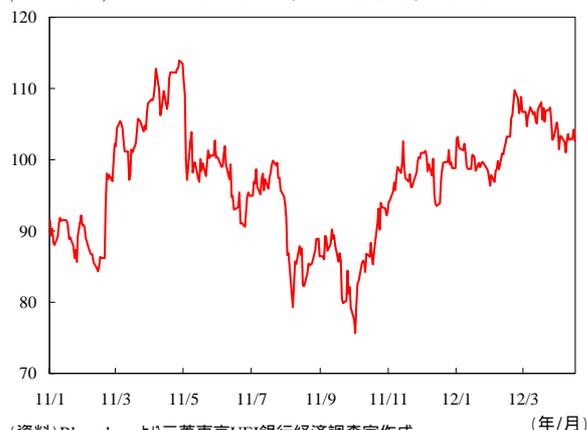
原油価格 (WTI 期近物) は、3 月に入りイラン情勢やギリシャ債務交換、米国や中国の経済指標が強弱それぞれの材料となり、106 ドルを挟んでもみ合う展開が続いたが、月末には欧米の石油備蓄放出観測が高まったことから供給不安が緩和し、102 ドル台へ下落した。4 月も、米国や中国の経済指標を受けた需要鈍化懸念の高まりや欧州債務問題の再燃等により、原油価格は 102 ドル近辺で推移している。

3 月末、フランスのベッソン産業・エネルギー担当相は、米国と石油備蓄放出を巡り協議中であることを明らかにした。原油高による悪影響は消費国共通の懸念だが、米仏では大統領選を控え、原油高への対応が争点の一つになっていることが今般の動きの背景とみられている。その後、国際エネルギー機関 (IEA) 加盟 28 カ国の協調放出に向けて IEA の最終決定待ち、と報じられたほか、IEA 事務局長が「市場の状況次第では行動に踏み切る用意がある」と発言するなど前向きな検討姿勢が窺える。なお、IEA による石油備蓄放出は、1991 年の湾岸戦争時、2005 年のハリケーン・カトリーナ襲来時、2011 年のリビア大幅減産時と過去 3 回実施されている。

しかしながら、加盟国の足並みは揃っていない模様だ。イランの産油量は昨年 12 月以降、減少が続いているが、サウジアラビアの増産や内戦終結後のリビアの生産回復等により、石油輸出国機構 (OPEC) の生産量は約 3 年振りの高水準に達している (第 2 図)。このため、実際には供給不足は起きておらず価格抑制のために石油備蓄放出を実施すべきでない、との主張がある。また、放出した場合は再び積み上げる必要があることから、将来的な需要増加要因として市場で意識される可能性がある。

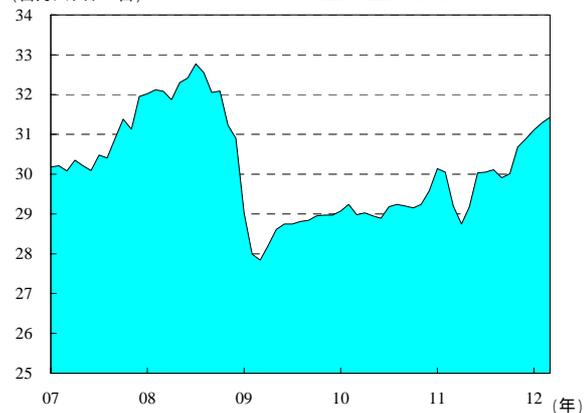
イランの生産減少や情勢緊迫化に伴う供給懸念が当面続くとみられる中、IEA は原油価格の動向と OPEC 生産量を見極めつつ、石油備蓄放出の時期や規模を探ることになる。

(ドル/バレル) 第1図: 原油価格 (WTI期近物) の推移



(資料) Bloombergより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(百万バレル/日) 第2図: OPECの産油量の推移



(資料) IEA資料より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

照会先：三菱東京 UFJ 銀行 経済調査室 矢口 満 mitsuru_yaguchi@mufg.jp
篠原 令子 reiko_shinohara@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページ <http://www.bk.mufg.jp/>でもご覧いただけます。